



## 平成25年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年12月10日

上場会社名 アヲハタ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2830 URL http://www.aohata.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野澤 栄一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部副本部長 (氏名) 矢萩 直秀 TEL 0846-26-0111  
 定時株主総会開催予定日 平成26年1月29日 配当支払開始予定日 平成26年1月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年1月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年10月期の連結業績（平成24年11月1日～平成25年10月31日）

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期	18,697	△3.4	538	△42.5	560	△41.4	365	△29.9
24年10月期	19,360	1.9	935	△0.9	955	△0.8	520	△1.0

(注) 包括利益 25年10月期 452百万円 (△15.7%) 24年10月期 537百万円 (1.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年10月期	53.02	—	3.8	4.2	2.9
24年10月期	75.61	—	5.7	7.4	4.8

(参考) 持分法投資損益 25年10月期 ー百万円 24年10月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年10月期	13,309	9,870	73.2	1,413.80
24年10月期	13,251	9,520	70.8	1,362.06

(参考) 自己資本 25年10月期 9,736百万円 24年10月期 9,380百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年10月期	520	△1,306	△102	241
24年10月期	804	△754	△103	1,106

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年10月期	—	7.50	—	7.50	15.00	103	19.8	1.1
25年10月期	—	7.50	—	7.50	15.00	103	28.3	1.1
26年10月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		41.3	

### 3. 平成26年10月期の連結業績予想（平成25年11月1日～平成26年10月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,620	△0.9	215	△57.3	220	△57.1	150	△53.2	21.78
通期	19,400	3.8	400	△25.7	410	△26.9	250	△31.5	36.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年10月期	6,900,000株	24年10月期	6,900,000株
25年10月期	13,024株	24年10月期	12,980株
25年10月期	6,886,990株	24年10月期	6,887,080株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. その他 .....	19
(1) 役員の変動 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

## ①業績全般

当連結会計年度における国内経済は、政府が推進する経済政策や金融緩和政策により、円高の是正や株価の上昇など、輸出産業を中心とする企業収益の持ち直しを背景に景気回復に向けた明るい兆しが見られました。一方では長期化する欧州債務問題や、新興国の経済成長の減速など海外景気の下振れリスクもあり、先行きに対しては懸念が残る状況が続きました。消費者物価は下落から横ばいに移行しつつありますが、食品の販売場面においては、生活防衛意識を背景とした節約志向、低価格志向が継続しており、厳しい市場環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画に基づく年度方針として「1. 人材育成」「2. 国内事業の持続的成長」「3. 海外事業の着実な展開」「4. 品質視点経営」をテーマに掲げ、「お客様の求める価値の実現」に向けて取り組んでまいりました。

売上につきましては、ジャム類、調理食品類、産業用加工品類ともに前期と比べ減収となりました。

利益につきましては、生産ラインの作業改善、生産性向上など全社的なコスト改善活動に努めたものの、主要原材料の現地価格が高値で推移したことおよび急激な円安などにより、原材料の仕入れ価格が大幅に上昇したため前期と比べ減益となりました。合理化努力だけではコスト吸収が及ばず、止む無く「アヲハタ・55ジャム」シリーズの主要商品と「ランプ」シリーズの価格改定を実施いたしました。

この結果、売上高は186億97百万円（前期比3.4%減）、営業利益は5億38百万円（前期比42.5%減）、経常利益は5億60百万円（前期比41.4%減）、当期純利益は3億65百万円（前期比29.9%減）となりました。

## ②製品等の区分別の営業概況

## (ジャム類)

ジャム類につきましては、2月に「アヲハタ・55ジャム」シリーズの全面リニューアルを実施し、8月は「アヲハタ・カロリーハーフ」シリーズのリニューアルおよび「アヲハタ・まるごと果実」シリーズの「ブルーベリー」を発売し、売り場の活性化をはかりました。「アヲハタ・55ジャム」シリーズの小容量帯は伸長いたしましたが、中容量帯の数量が伸びず、全体でも前期を下回りました。

この結果、ジャム類の売上高は79億16百万円（前期比2.7%減）となりました。

## (調理食品類)

調理食品類につきましては、介護食「キューピー・やさしい献立」シリーズは引き続き好調に推移しているなか、8月に全面リニューアルを実施いたしました。しかしながら、パスタソース類の減少により、全体として前期を下回りました。

この結果、調理食品類の売上高は40億97百万円（前期比3.3%減）となりました。

## (産業用加工品類)

産業用加工品類につきましては、フルーツ原料販売およびフルーツ・プレパレーションは、新規案件の受注獲得に積極的に取り組みましたが、既存品の販売減の影響を受けて前期を下回りました。

この結果、産業用加工品類の売上高は52億50百万円（前期比4.1%減）となりました。

## (その他)

その他につきましては、3月に広島県との包括連携協定を締結し、新たに立ち上げた「est-etto（エスト・エト）」ブランドより「瀬戸内フルーツジュレ」シリーズを新発売いたしました。マスコミに取り上げられた「かきカレー」や、「キューピー・ベビーデザートフルーツジュレ」シリーズは好調に推移いたしましたが、全体としては前期を下回りました。

この結果、その他の売上高は14億33百万円（前期比5.3%減）となりました。

## [次期の見通し]

次期の当社グループを取り巻く経営環境は、景気回復に向けた期待が高まるものの、来年予定されている消費税率の引き上げもあり、生活防衛型の消費スタイルは継続するものと思われます。また、為替の影響を受けた輸入原材料の仕入れ価格の上昇など、引き続き厳しい状況が継続するものと予想されます。

このような環境にあつて当社グループは、引き続き中期経営計画に取り組み、技術革新による商品の付加価値化の推進と、果実原料の収量向上や加工コストの低減に努め、原料価格に左右されにくい経営体質の強化に取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、売上高は194億円（前期比3.8%増）を見込んでおります。利益につきましては、さらなる原材料価格の上昇が予想され、営業利益は4億円（前期比25.7%減）、経常利益は4億10百万円（前期比26.9%減）、当期純利益は2億50百万円（前期比31.5%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し133億9百万円となりました。資産の増減の主な要因は、現金及び預金の減少7億91百万円、機械装置及び運搬具の増加2億25百万円、投資有価証券の増加3億46百万円などであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億91百万円減少し34億39百万円となりました。負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1億67百万円、未払法人税等の減少1億84百万円などであります。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億49百万円増加し98億70百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加2億61百万円などであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億65百万円減少し、2億41百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億20百万円（前年同期比2億84百万円の収入減少）となりました。主な増減要因は、税金等調整前当期純利益5億75百万円、たな卸資産の増加2億41百万円、売上債権の減少2億47百万円および仕入債務の減少1億68百万円などによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、13億6百万円（前年同期比5億51百万円の支出増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得8億1百万円および投資有価証券の取得3億円などによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1億2百万円（前年同期比0百万円の支出減少）となりました。主な要因は、配当金の支払1億2百万円などによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成21年 10月期	平成22年 10月期	平成23年 10月期	平成24年 10月期	平成25年 10月期
自己資本比率 (%)	66.1	69.6	71.2	70.8	73.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.6	75.7	73.5	69.9	81.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	10.6	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	168.9	1,200.9	3,813.8	1,271.7	428.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成22年10月期から平成25年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、連結業績および連結ベースの配当性向を勘案したうえで実施していく方針であります。また、内部留保につきましては、今後の経営環境ならびに長期事業展開に対応し、企業体質強化のために活用していきたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、期初の予定どおり、1株につき7円50銭とさせていただく予定です。これにより中間配当金(1株につき7円50銭)と合わせまして、年間配当金は1株につき15円となります。

次期の配当金につきましては、上記の利益配分の基本方針を基準とし、中間・期末とも1株につき7円50銭、年間15円とさせていただく予定です。

なお、株主優待制度として、毎事業年度末(10月31日)現在、100株以上1,000株未満ご所有の株主様に対して1,000円相当、1,000株以上ご所有の株主様に対して3,000円相当の当社製品詰合せを贈呈することといたしております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成25年10月31日)現在において当社グループが判断したものです。

##### ①経済状況・消費動向および市場競争力

当社グループでは、新製品開発力の強化をはかり、付加価値の高い魅力ある新製品の開発をスピーディにおこなうとともに、製品のコストダウンを強力に進めるため、受注、生産計画、製造、製品および原料の在庫管理、設備投資など生産に関する一連のプロセスを見直し最適化することにより、競争力の強化に努めております。

しかし、当社グループが製品を販売している市場は、主に日本国内であり、国内における景気後退や、それに伴う需要の減少、消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生、または消費者の嗜好の変化・多様化などにより売上の低迷と収益性の低下をまねき、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②食の安全性

お客様に安全・安心をお届けすべく、当社グループは食品衛生法などの関連法規の遵守はもとより、購入先との密接な連携による原料・資材の履歴管理、残留農薬の調査分析、食品添加物・アレルギー物質・カビ毒等のチェックをおこない安全・安心の向上に努めております。また、製品につきましては、HACCP方式やISO9001などの品質保証・管理体制を全社的に導入し、万全の体制で臨んでおります。

しかし、異物混入、表示不良品の流通、あるいは、社会全般にわたる一般的な品質問題など、当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③為替変動の影響および海外進出のリスク

当社グループは加工原料および商品(素材原料)の大部分を輸入品に依存しております。仕入価格は為替変動の影響を受け、その状況によっては当社グループの利益を圧迫する可能性があります。

為替リスクにつきましては、為替予約の実施等によりヘッジをおこなっておりますが、すべてのリスクを回避するものではなく、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは中国およびチリに子会社を設立しておりますが、海外進出には、①予期できない法律または規制の変更、②事業活動に不利な政治または経済要因の発生、③未整備な社会インフラによる影響、④税制等の変更、⑤戦争、テロ、デモ行為、伝染病、その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらは当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④原材料の確保

安全で良質な原料を確保するために、当社グループにおきましては主原料の調達にあたり、当社グループの担当者が畑の管理から加工にいたるまで、現地指導をおこない履歴管理を実施しております。また、数量の確保につきましても、産地の分散等により、対策を講じております。

しかし、フルーツおよび農産加工品を原材料に使用した製品が多いため、天候および作柄に大きく影響を受け、不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足をまねくリスクをはらんでおり、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤特定顧客への依存

当社の主要販売先は、キューピー株式会社であります。当社は、キューピー株式会社から、株式会社中島董商店およびキューピー株式会社が所有する商標を付した製品の製造の委託を受け、キューピー株式会社は当社から商品を直接買い受けて、特約店等の第三者へ販売しております。なお、キューピー株式会社は、株式会社中島董商店との間で、株式会社中島董商店が所有する商標の使用許諾契約を締結しております。

従って、当社グループと株式会社中島董商店およびキューピー株式会社は営業取引上重要な関係を有していることから、両社と当社グループの関係の変化によって、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。ただし、目下のところ、両社と当社グループとの間で特に懸念される問題はなく、今後も安定的な営業取引を含めて良好な関係が維持されるものと考えております。

##### ⑥生産工場の集中

当社グループが生産するジャム類の大半は、広島県内で製造しており、当地において大規模な地震を含む天災やその他操業を停止せざるを得ない事象が発生した場合、当該製品の生産能力が低下し、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報漏洩等

当社グループは、個人情報を含む重要な情報の漏洩等を防ぐために、「アヲハタグループ プライバシーポリシー」を作成し個人情報の保護に努め、「アヲハタグループ ソーシャルメディアポリシー」を作成し、ソーシャルメディアの個人利用に関する社員教育を進めるとともに、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、現在予期し得ない不正アクセス等により情報が漏洩、改ざんされるリスクがあります。また、コンピュータウイルスの感染等によって情報システムが一定期間使用できないリスクも考えられます。このような事態が発生した場合、事業活動に支障をきたし、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社9社、その他の関係会社2社で構成され、食料品の製造および販売を主な内容とし、その他に関連事業として原材料の購入販売およびその他のサービス業等の事業活動をおこなっております。

その他の関係会社であるキューピー株式会社は、当社の製品を販売しており、また、その他の関係会社である株式会社中島董商店は、キューピー株式会社と商標使用許諾契約を締結しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは下記のとおりであります。

ジャム類：当社が製造販売するほか、子会社である芸南食品株式会社に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。

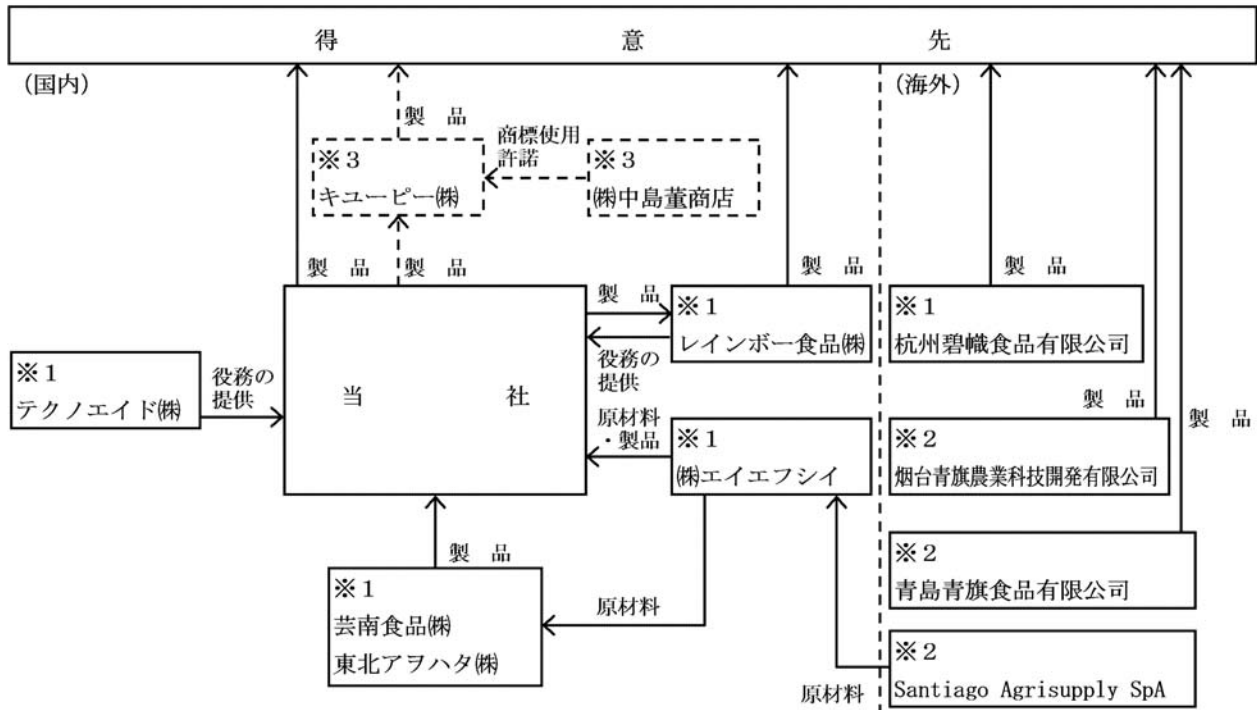
調理食品類：子会社である東北アヲハタ株式会社および芸南食品株式会社に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。

産業用加工品類：フルーツ・プレパレーションは、子会社である東北アヲハタ株式会社および芸南食品株式会社に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。また、フルーツなどの素材原料の販売は、当社がおこなっております。海外子会社である杭州碧幟食品有限公司は、中国国内でフルーツ加工品の製造・販売をおこなっております。

なお、平成25年10月に、農畜水産品およびその加工品の仕入・販売等をおこなう目的で、中国山東省に青島青旗食品有限公司を設立いたしました。

その他：有名菓子舗向け菓子缶・デザート類等につきましては、子会社である芸南食品株式会社に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。子会社であるレインボー食品株式会社は、牡蠣加工品などの地域特産品の販売等をおこなっております。子会社であるテクノエイド株式会社は、グループ内の食品製造設備の導入・設置、保守管理等をおこなっております。子会社である株式会社エイエフシイは、原材料の購入と在庫の一元管理をおこない、グループ内に原材料の供給をおこなっております。海外子会社である烟台青旗農業科技開発有限公司は、イチゴの苗の育成・販売をおこなっております。平成25年5月にチリに設立した、海外子会社Santiago Agrisupply SpAは、農産物の加工・販売をおこなっております。

事業の系統図は下記のとおりであります。



- ※1 連結子会社
- ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
- ※3 その他の関係会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社訓「正直」「信用」「和」ならびに社是「安全と衛生を第一とすること」「最高の品質を追求すること」「生産性の向上を図ること」を経営理念の核に置くとともに、創立60周年にあたる平成20年を機に具体的なありたい姿として以下の長期ビジョン2018を制定しております。

#### ビジョン2018

我々、アヲハタ株式会社は農産加工を原点に持つ会社として、その社会的使命を「素材の持つ魅力をお客さまにお届けすることで、豊かな食生活と健康に貢献すること、そして、妥協することなく社訓・社是の実践に取り組み続けること」と認識し、2018年に向けた目標を以下のとおり掲げます。

「お客様の求める価値の実現」	技術にこだわり、お客様の求める価値を実現しよう
「海外展開」	栽培と農産加工技術をもとに、世界に展開しよう
「人の育成」	一人ひとりが成長し、企業力を高めよう
「社会的責任を果たす」	社会の要請に、誠実に対応しよう

この長期ビジョンの実現を通して、より魅力ある企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率と総資産経常利益率（ROA）を重視しております。中期的には売上高経常利益率4.0%以上、総資産経常利益率7.5%以上を安定的に達成できるよう収益性および経営効率の向上に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは平成24年11月1日から平成27年10月31日までの3年間を対象とした中期経営計画を策定しております。

この3年間、当社グループは、以下の基本方針を定め取り組んでおります。

##### 1. 人材育成

- ① 厳しい国内競争に打ち勝ち、グローバルに展開できる人材の育成と確保に取り組む
- ② 性別、人種、年齢、価値観等に捉われず、多様な働き方に対応し最大限活用できる仕事の進め方のルール・基準をつくり多様化する人材と組織を活性化させる

##### 2. 国内事業の持続的成長

- ① 新しい技術で、魅力ある商品の開発と、食シーンの提案力を高める
- ② コスト挑戦で競争力のある原価を実現し、収益力を強化する

##### 3. 海外事業の着実な展開

原料調達活動を新たなステージへ引き上げると共に、その強みを活かして東アジアで事業を着実に展開する

##### 4. 品質視点経営

- ① 方針から基本動作まで全員参加で品質を追求する
- ② プロセス志向を重視し、お客様視点で各種システムを最適化する

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,106,575	314,688
受取手形及び売掛金	3,238,985	2,993,377
商品及び製品	1,460,793	1,540,212
仕掛品	31,579	35,849
原材料及び貯蔵品	2,093,076	2,252,103
繰延税金資産	158,598	148,706
その他	63,066	117,155
貸倒引当金	△17,548	△15,992
流動資産合計	8,135,128	7,386,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,435,671	5,555,056
減価償却累計額	△3,718,550	△3,859,230
建物及び構築物 (純額)	1,717,121	1,695,826
機械装置及び運搬具	4,073,068	4,583,467
減価償却累計額	△2,945,042	△3,230,291
機械装置及び運搬具 (純額)	1,128,026	1,353,176
土地	1,311,042	1,311,042
建設仮勘定	22,659	144,015
その他	574,227	637,657
減価償却累計額	△467,523	△516,475
その他 (純額)	106,703	121,181
有形固定資産合計	4,285,553	4,625,241
無形固定資産		
ソフトウェア	52,052	51,306
その他	17,391	19,262
無形固定資産合計	69,443	70,568
投資その他の資産		
投資有価証券	410,528	756,562
繰延税金資産	179,454	163,981
その他	175,072	309,907
貸倒引当金	△3,582	△3,200
投資その他の資産合計	761,473	1,227,251
固定資産合計	5,116,470	5,923,061
資産合計	13,251,598	13,309,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,168,800	2,001,078
未払法人税等	226,316	41,742
賞与引当金	271,487	259,548
役員賞与引当金	7,709	4,540
その他	504,597	578,808
流動負債合計	3,178,910	2,885,717
固定負債		
繰延税金負債	1,909	5,145
退職給付引当金	445,486	445,036
資産除去債務	58,114	58,365
その他	46,362	44,862
固定負債合計	551,873	553,409
負債合計	3,730,783	3,439,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金	714,594	714,594
利益剰余金	7,949,423	8,211,274
自己株式	△13,610	△13,671
株主資本合計	9,294,808	9,556,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,888	131,274
繰延ヘッジ損益	△1,735	△249
為替換算調整勘定	4,590	49,209
その他の包括利益累計額合計	85,742	180,234
少数株主持分	140,264	133,203
純資産合計	9,520,815	9,870,035
負債純資産合計	13,251,598	13,309,162

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上高	19,360,759	18,697,984
売上原価	16,440,534	16,107,910
売上総利益	2,920,224	2,590,074
販売費及び一般管理費	1,984,692	2,051,896
営業利益	935,531	538,177
営業外収益		
受取利息	549	735
受取配当金	4,903	5,236
受取賃貸料	24,175	23,421
技術指導料	5,515	8,306
その他	10,903	9,726
営業外収益合計	46,046	47,427
営業外費用		
支払利息	633	1,216
賃貸費用	14,941	14,035
固定資産除却損	2,931	9,309
支払補償費	2,846	—
その他	4,374	451
営業外費用合計	25,727	25,012
経常利益	955,851	560,592
特別利益		
補助金収入	—	15,153
特別利益合計	—	15,153
特別損失		
固定資産除却損	8,875	—
投資有価証券評価損	3,869	—
特別損失合計	12,745	—
税金等調整前当期純利益	943,105	575,746
法人税、住民税及び事業税	396,407	204,387
法人税等調整額	28,022	13,263
法人税等合計	424,430	217,650
少数株主損益調整前当期純利益	518,675	358,095
少数株主損失(△)	△2,056	△7,060
当期純利益	520,731	365,156

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	518,675	358,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,948	48,386
繰延ヘッジ損益	1,462	1,485
為替換算調整勘定	4,995	44,619
その他の包括利益合計	18,406	94,491
包括利益	537,081	452,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	539,138	459,647
少数株主に係る包括利益	△2,056	△7,060

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	644,400	644,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	644,400	644,400
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	714,594	714,594
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	714,594	714,594
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	7,531,999	7,949,423
当期変動額		
剰余金の配当	△103,307	△103,305
当期純利益	520,731	365,156
当期変動額合計	417,424	261,850
当期末残高	7,949,423	8,211,274
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△13,397	△13,610
当期変動額		
自己株式の取得	△212	△61
当期変動額合計	△212	△61
当期末残高	△13,610	△13,671
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,877,596	9,294,808
当期変動額		
剰余金の配当	△103,307	△103,305
当期純利益	520,731	365,156
自己株式の取得	△212	△61
当期変動額合計	417,212	261,789
当期末残高	9,294,808	9,556,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	70,939	82,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,948	48,386
当期変動額合計	11,948	48,386
当期末残高	82,888	131,274
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△3,197	△1,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,462	1,485
当期変動額合計	1,462	1,485
当期末残高	△1,735	△249
為替換算調整勘定		
当期首残高	△405	4,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,995	44,619
当期変動額合計	4,995	44,619
当期末残高	4,590	49,209
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	67,335	85,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,406	94,491
当期変動額合計	18,406	94,491
当期末残高	85,742	180,234
少数株主持分		
当期首残高	142,721	140,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,456	△7,060
当期変動額合計	△2,456	△7,060
当期末残高	140,264	133,203
純資産合計		
当期首残高	9,087,653	9,520,815
当期変動額		
剰余金の配当	△103,307	△103,305
当期純利益	520,731	365,156
自己株式の取得	△212	△61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,949	87,430
当期変動額合計	433,162	349,220
当期末残高	9,520,815	9,870,035



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	943,105	575,746
減価償却費	539,728	571,700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	522	△11,939
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△449	△3,169
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38,223	△449
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△1,938
受取利息及び受取配当金	△5,452	△5,972
支払利息	633	1,216
為替差損益 (△は益)	1,717	△2,730
有形固定資産除却損	11,806	9,309
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,869	—
補助金収入	—	△15,153
売上債権の増減額 (△は増加)	△97,067	247,506
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△435,073	△241,927
仕入債務の増減額 (△は減少)	192,143	△168,929
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7,270	△30,471
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△10,227	△3,433
その他	△19,947	△24,066
小計	1,156,264	895,298
利息及び配当金の受取額	5,274	5,553
利息の支払額	△632	△1,213
補助金の受取額	—	15,153
役員退職慰労金の支払額	△30,200	△1,500
法人税等の支払額	△346,763	△417,068
その他	20,678	23,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	804,621	520,108
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△719,616	△801,250
無形固定資産の取得による支出	△24,233	△24,526
有形固定資産の売却による収入	26	956
関係会社への出資による支出	—	△108,053
投資有価証券の取得による支出	△10,258	△300,263
定期預金の預入による支出	—	△67,543
その他	△811	△6,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△754,893	△1,306,739
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△212	△61
配当金の支払額	△102,850	△102,779
少数株主への配当金の支払額	△400	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,462	△102,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,630	23,896
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50,103	△865,575
現金及び現金同等物の期首残高	1,156,679	1,106,575
現金及び現金同等物の期末残高	1,106,575	241,000

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ジャム類	調理食品類	産業用加工品類	その他	合計
外部顧客への売上高	8,134,262	4,238,953	5,474,118	1,513,425	19,360,759

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キューピー株式会社	13,160,902	食品事業

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ジャム類	調理食品類	産業用加工品類	その他	合計
外部顧客への売上高	7,916,514	4,097,326	5,250,910	1,433,234	18,697,984

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キューピー株式会社	12,749,779	食品事業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
1株当たり純資産額	1,362.06円	1,413.80円
1株当たり当期純利益金額	75.61円	53.02円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
当期純利益金額(千円)	520,731	365,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	520,731	365,156
期中平均株式数(株)	6,887,080	6,886,990

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動(平成26年1月29日付)

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役	やま もと のり お 山 本 範 雄	(現 当社執行役員営業本部長)
-----	-----------------------	-----------------

取締役	たけ うち まさ とし 竹 内 正 俊	(現 当社執行役員果実原料本部長)
-----	------------------------	-------------------